

平成17年

中小企業実態基本調査速報

(調査の概況)

平成18年3月

中 小 企 業 庁

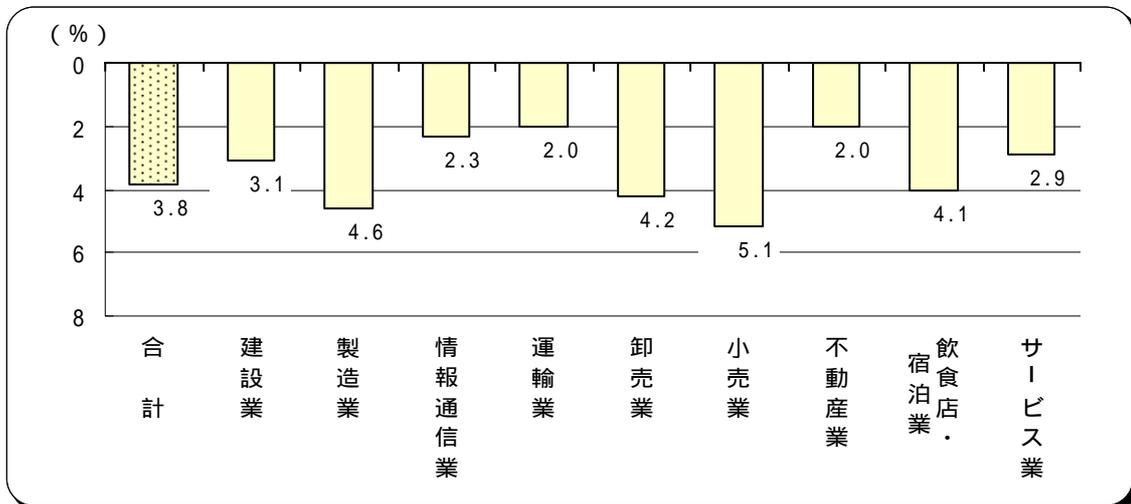
平成17年調査の概況

1. 中小企業（調査対象業種）の企業数

(1) 中小企業（調査対象業種）の企業数（産業大分類別）

- ・平成17年の中小企業（調査対象業種）の企業数は384万社、前年から3.8%減少
- ・中小企業（調査対象業種）の企業数は、運輸業の法人企業を除くすべての業種の法人企業、個人企業で減少
- ・中小企業（調査対象業種）の企業数は、平成13年10月から平成17年9月の4年間に11.7%減少
- ・特に、小売業（18.3%）、製造業（15.0%）、飲食店・宿泊業（12.5%）が大幅に減少

第1-1図 中小企業（調査対象業種）の企業数対前年伸び率（産業大分類別）



中小企業の企業数について

- ・平成16年中小企業実態基本調査は、平成16年9月に実施し、企業数は、平成16年事業所・企業統計調査（平成16年6月）と同一と想定した。
- ・平成17年中小企業実態基本調査は、平成17年9月に実施している。企業数は、平成16年事業所・企業統計調査（平成16年6月）をもとに、平成13年事業所・企業統計調査（平成13年10月）から平成16年事業所・企業統計調査での産業中分類・規模別の開業、廃業、規模移動を考慮して、平成17年9月時点の企業数を推計した。

調査対象業種について

- ・平成13年事業所・企業統計調査から、中小企業基本法に基づいて、各調査対象業種の中小企業を調査対象企業として選定した。
- ・調査対象業種は、日本標準産業分類における建設業、製造業、情報通信業、運輸業の一部（道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業）、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業の一部（専門サービス業（他に分類されないもの）、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く）、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス業）。

第1-1表 中小企業（調査対象業種）の企業数（産業大分類別）

産 業	平成13年 事業所・企 業統計調査		平成16年 中小企業実 態基本調査		平成17年 中小企業実 態基本調査			
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	対13年 伸び率 (%)	対前年 伸び率 (%)
合 計	4,347,632	100.0	3,991,371	100.0	3,838,087	100.0	11.7	3.8
法人企業	1,557,412	35.8	1,462,201	36.6	1,421,720	37.0	8.7	2.8
個人企業	2,790,220	64.2	2,529,170	63.4	2,416,367	63.0	13.4	4.5
建設業	543,397	12.5	506,531	12.7	490,768	12.8	9.7	3.1
法人企業	298,977	6.9	283,073	7.1	275,956	7.2	7.7	2.5
個人企業	244,420	5.6	223,458	5.6	214,812	5.6	12.1	3.9
製造業	548,444	12.6	488,927	12.2	466,392	12.2	15.0	4.6
法人企業	290,305	6.7	267,393	6.7	258,469	6.7	11.0	3.3
個人企業	258,139	5.9	221,534	5.6	207,923	5.4	19.5	6.1
情報通信業	32,669	0.8	31,159	0.8	30,434	0.8	6.8	2.3
法人企業	29,075	0.7	28,541	0.7	27,874	0.7	4.1	2.3
個人企業	3,594	0.1	2,618	0.1	2,469	0.1	31.3	5.7
運輸業	85,629	2.0	79,193	2.0	77,573	2.0	9.4	2.0
法人企業	47,681	1.1	44,896	1.1	44,968	1.2	5.7	0.2
個人企業	37,948	0.9	34,297	0.9	32,605	0.8	14.1	4.9
卸売業	255,587	5.9	251,310	6.3	240,700	6.3	5.8	4.2
法人企業	187,170	4.3	180,844	4.5	173,873	4.5	7.1	3.9
個人企業	68,417	1.6	70,466	1.8	66,827	1.7	2.3	5.2
小売業	1,053,570	24.2	907,287	22.7	860,568	22.4	18.3	5.1
法人企業	301,339	6.9	267,434	6.7	258,709	6.7	14.1	3.3
個人企業	752,231	17.3	639,853	16.0	601,859	15.7	20.0	5.9
不動産業	297,082	6.8	287,359	7.2	281,618	7.3	5.2	2.0
法人企業	100,057	2.3	97,600	2.4	95,158	2.5	4.9	2.5
個人企業	197,025	4.5	189,759	4.8	186,460	4.9	5.4	1.7
飲食店・宿泊業	741,590	17.1	676,200	16.9	648,812	16.9	12.5	4.1
法人企業	93,276	2.1	89,520	2.2	87,881	2.3	5.8	1.8
個人企業	648,314	14.9	586,680	14.7	560,931	14.6	13.5	4.4
サービス業	789,664	18.2	763,405	19.1	741,313	19.3	6.1	2.9
法人企業	209,532	4.8	202,900	5.1	198,832	5.2	5.1	2.0
個人企業	580,132	13.3	560,505	14.0	542,481	14.1	6.5	3.2

(注1) 総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、中小企業庁「平成16年中小企業実態基本調査」、「平成17年中小企業実態基本調査」結果による。

(注2) 平成16年中小企業実態基本調査の中小企業数（調査対象業種）は、平成16年事業所・企業統計調査結果（母集団数）による。

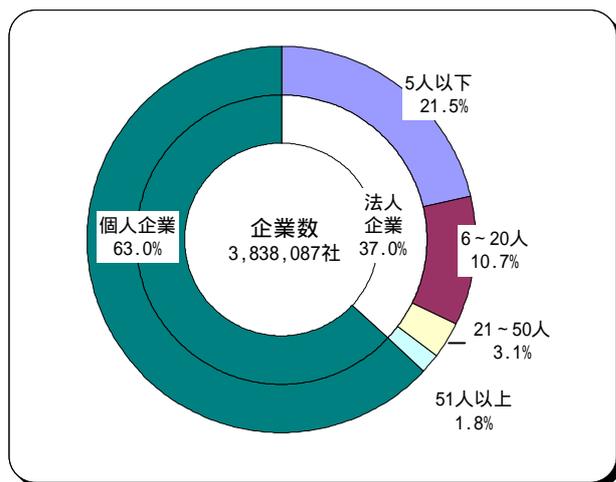
(注3) 平成17年中小企業実態基本調査の中小企業数（調査対象業種）は、平成13年及び16年事業所・企業統計調査結果を基に推計した企業数（母集団数）。

(注4) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

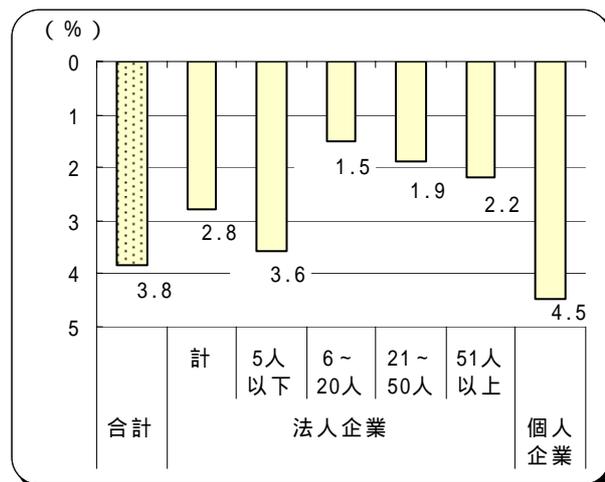
(2) 中小企業（調査対象業種）の企業数（従業員規模別）

- ・平成17年の中小企業（調査対象業種）は、法人企業142万社、個人企業242万社
- ・法人企業は前年から2.8%減少、個人企業は4.5%減少
- ・従業員数5人以下の法人企業は82.4万社、6～20人は41.1万社、21～50人は12.0万社、51人以上は6.8万社
- ・従業員数5人以下の法人企業の前年からの減少割合（3.6%）が大きい

第1-2図 中小企業（調査対象業種）の企業数の構成（従業員規模別）



第1-3図 中小企業（調査対象業種）の企業数の伸び率（従業員規模別）



第1-2表 中小企業（調査対象業種）の企業数（従業員規模別）

規模区分	平成13年事業所・企業統計調査		平成16年中小企業実態基本調査		平成17年中小企業実態基本調査		対13年伸び率 (%)	対前年伸び率 (%)
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)		
合計	4,347,632	100.0	3,991,371	100.0	3,838,087	100.0	11.7	3.8
法人企業	1,557,412	35.8	1,462,201	36.6	1,421,720	37.0	8.7	2.8
5人以下	897,299	20.6	854,065	21.4	823,572	21.5	8.2	3.6
6～20人	453,862	10.4	416,987	10.4	410,788	10.7	9.5	1.5
21～50人	133,104	3.1	122,072	3.1	119,780	3.1	10.0	1.9
51人以上	73,147	1.7	69,077	1.7	67,580	1.8	7.6	2.2
個人企業	2,790,220	64.2	2,529,170	63.4	2,416,367	63.0	13.4	4.5

(注1) 総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、中小企業庁「平成16年中小企業実態基本調査」、「平成17年中小企業実態基本調査」結果による。

(注2) 平成16年中小企業実態基本調査の中小企業数（調査対象業種）は、平成16年事業所・企業統計調査結果（母集団数）による。

(注3) 平成17年中小企業実態基本調査の中小企業数（調査対象業種）は、平成13年及び16年事業所・企業統計調査結果を基に推計した企業数（母集団数）。

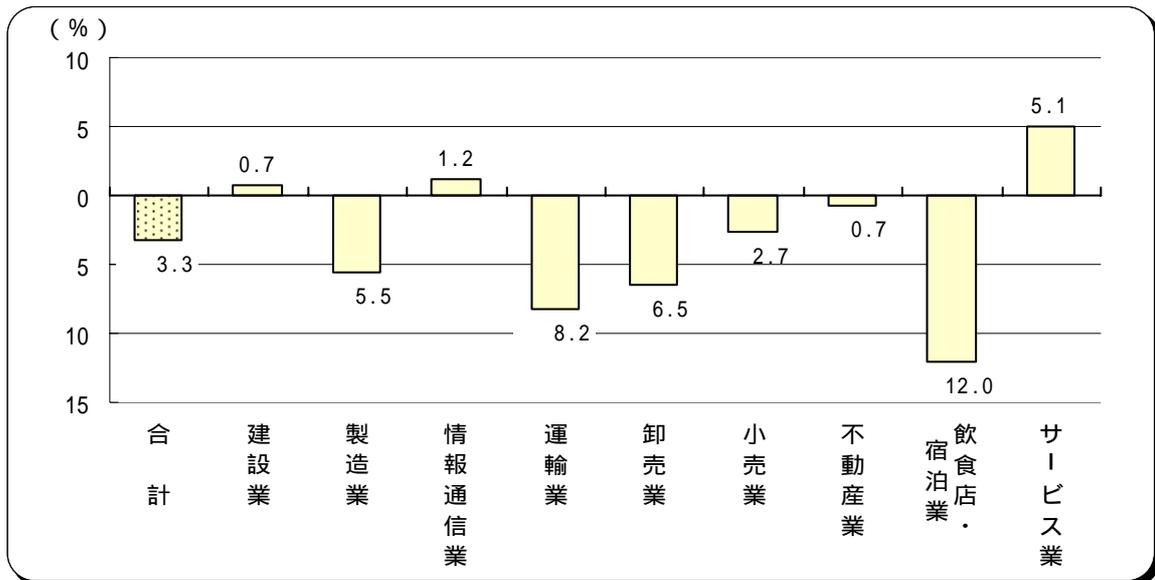
(注4) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

2. 中小企業（調査対象業種）の従業者数

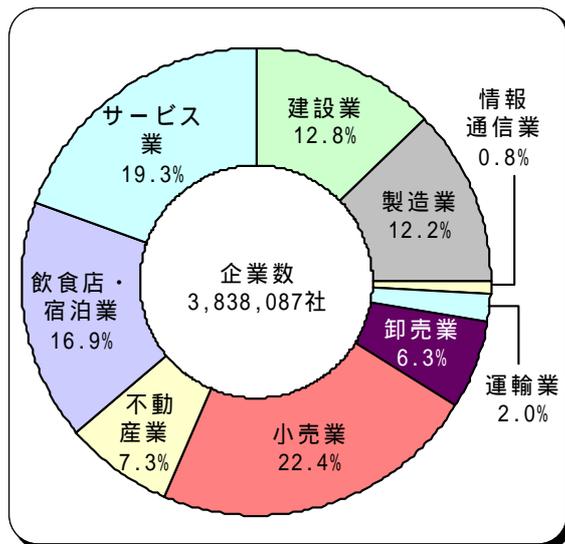
(1) 中小企業（調査対象業種）の従業者数（産業大分類別）

- ・平成17年の中小企業（調査対象業種）の従業者数は3058万人、前年から3.3%減少
- ・サービス業（5.1%）、情報通信業（1.2%）、建設業（0.7%）の3業種が増加、飲食店・宿泊業（12.0%）、運輸業（8.2%）、卸売業（6.5%）など6業種が減少
- ・法人企業はサービス業（10.4%）、建設業（3.3%）、情報通信業（1.5%）の3業種が増加
- ・個人企業は不動産業（5.7%）、小売業（3.2%）の2業種が増加

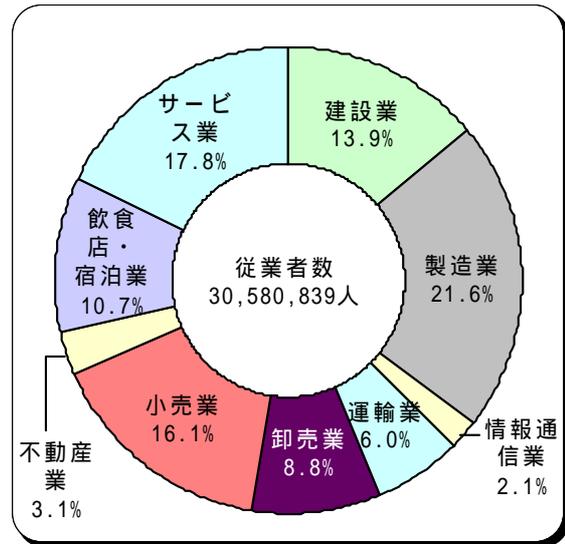
第2-1図 中小企業（調査対象業種）の従業者数の伸び率（産業大分類別）



第2-2図 中小企業（調査対象業種）の企業数の構成（産業大分類別）



第2-3図 中小企業（調査対象業種）の従業者数の構成（産業大分類別）



第2 - 1表 中小企業（調査対象業種）の従業者数（産業大分類別）

産 業	平成16年		平成17年		伸び率 (%)
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	
合 計	31,608,130	100.0	30,580,839	100.0	3.3
法人企業	24,028,568	76.0	23,540,747	77.0	2.0
個人企業	7,579,562	24.0	7,040,092	23.0	7.1
建設業	4,209,832	13.3	4,241,014	13.9	0.7
法人企業	3,391,781	10.7	3,504,506	11.5	3.3
個人企業	818,051	2.6	736,508	2.4	10.0
製造業	6,993,057	22.1	6,605,918	21.6	5.5
法人企業	6,271,925	19.8	5,926,010	19.4	5.5
個人企業	721,132	2.3	679,908	2.2	5.7
情報通信業	642,289	2.0	650,136	2.1	1.2
法人企業	633,216	2.0	642,642	2.1	1.5
個人企業	9,073	0.0	7,494	0.0	17.4
運輸業	2,003,713	6.3	1,838,869	6.0	8.2
法人企業	1,934,804	6.1	1,770,601	5.8	8.5
個人企業	68,909	0.2	68,268	0.2	0.9
卸売業	2,875,957	9.1	2,688,225	8.8	6.5
法人企業	2,667,725	8.4	2,488,034	8.1	6.7
個人企業	208,232	0.7	200,191	0.7	3.9
小売業	5,049,752	16.0	4,913,522	16.1	2.7
法人企業	3,313,423	10.5	3,121,177	10.2	5.8
個人企業	1,736,329	5.5	1,792,345	5.9	3.2
不動産業	941,657	3.0	934,961	3.1	0.7
法人企業	639,746	2.0	615,825	2.0	3.7
個人企業	301,911	1.0	319,136	1.0	5.7
飲食店・宿泊業	3,718,560	11.8	3,272,810	10.7	12.0
法人企業	1,543,443	4.9	1,460,174	4.8	5.4
個人企業	2,175,117	6.9	1,812,636	5.9	16.7
サービス業	5,173,313	16.4	5,435,384	17.8	5.1
法人企業	3,632,505	11.5	4,011,778	13.1	10.4
個人企業	1,540,808	4.9	1,423,606	4.7	7.6

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

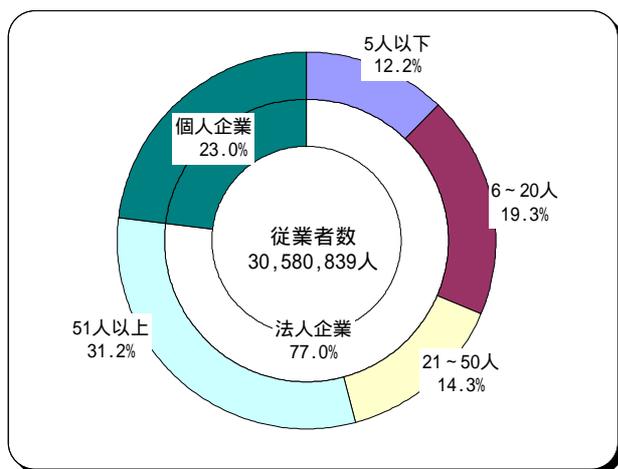
平成16年調査結果について

- ・平成16年調査の結果は、平成16年中小企業実態基本調査（平成16年9月）結果、平成16年事業所・企業統計調査（平成16年6月）結果に基づく母集団数を基に、再推計を行った。

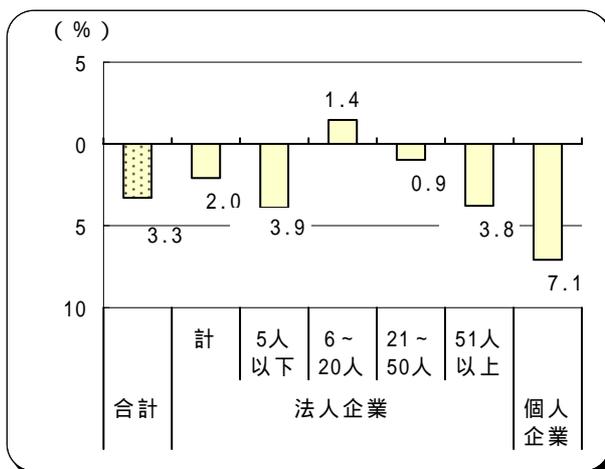
(2) 中小企業（調査対象業種）の従業者数（従業者規模別）

- ・平成17年の中小企業（調査対象業種）の従業者数は、法人企業2354万人、個人企業704万人
- ・法人企業は前年から2.0%減少、個人企業は7.1%減少
- ・従業者数5人以下の法人企業の従業者数は372.7万人、6～20人は590.7万人、21～50人は437.2万人、51人以上は953.6万人
- ・従業者数51人以上の法人企業の従業者数が、中小企業（調査対象業種）全体の31.2%を占める
- ・従業者数6～20人の法人企業の従業者数は、前年から1.4%増加

第2-4図 中小企業（調査対象業種）の従業者数の構成（従業者規模別）



第2-5図 中小企業（調査対象業種）の従業者数の伸び率（従業者規模別）



第2-2表 中小企業（調査対象業種）の従業者数（従業者規模別）

規模区分	平成16年		平成17年		
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	伸び率 (%)
合計	31,608,130	100.0	30,580,839	100.0	3.3
法人企業	24,028,568	76.0	23,540,747	77.0	2.0
5人以下	3,879,143	12.3	3,726,607	12.2	3.9
6～20人	5,823,600	18.4	5,906,609	19.3	1.4
21～50人	4,412,310	14.0	4,371,885	14.3	0.9
51人以上	9,913,515	31.4	9,535,646	31.2	3.8
個人企業	7,579,562	24.0	7,040,092	23.0	7.1

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

3. 中小企業（調査対象業種）の売上高及び経常利益

(1) 中小企業（調査対象業種）の売上高及び経常利益（産業大分類別）

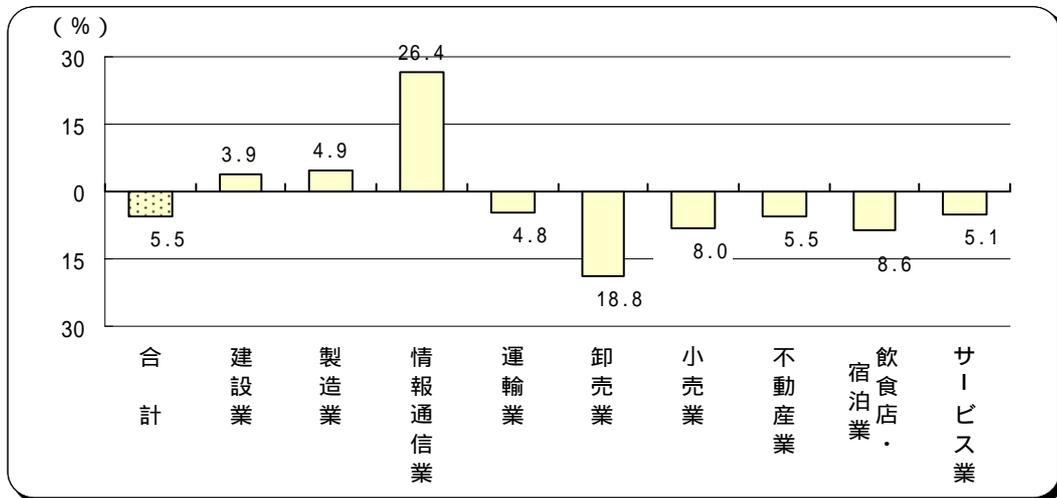
売上高

- ・平成16年度の中小企業（調査対象業種）の売上高は534.5兆円、前年度から5.5%減少
- ・情報通信業（26.4%）、製造業（4.9%）、建設業（3.9%）の3業種が増加、卸売業（18.8%）、飲食店・宿泊業（8.6%）など6業種が減少
- ・法人企業は情報通信業（26.7%）、製造業（5.4%）、建設業（4.3%）、飲食店・宿泊業（0.2%）の4業種が増加、個人企業は企業数の減少もあり、9業種すべてで減少

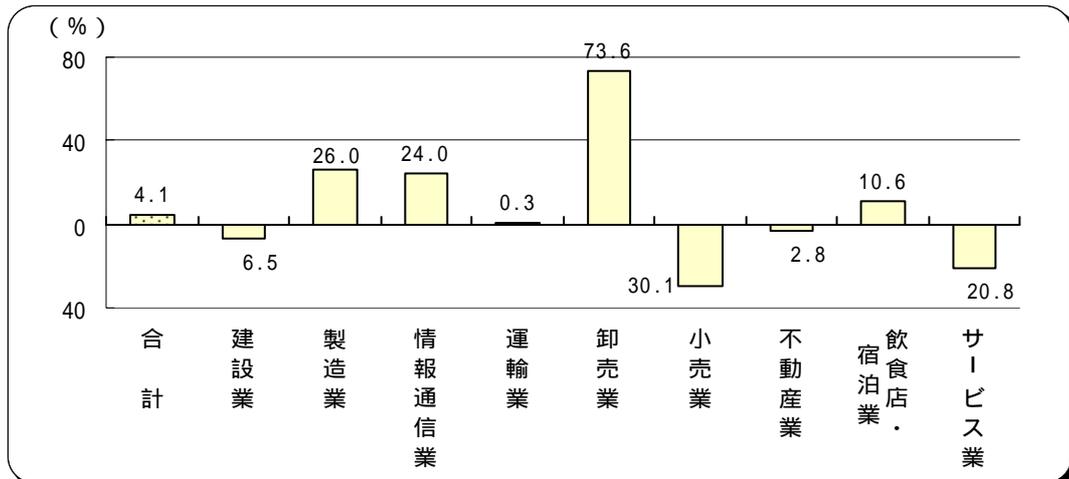
経常利益

- ・平成16年度の中小企業（調査対象業種）の経常利益は18.3兆円、前年度から4.1%増加
- ・卸売業（73.6%）、製造業（26.0%）、情報通信業（24.0%）など5業種が増加、小売業（30.1%）、サービス業（20.8%）など4業種が減少

第3-1図 中小企業（調査対象業種）の売上高の伸び率（産業大分類別）



第3-2図 中小企業（調査対象業種）の経常利益の伸び率（産業大分類別）



第3-1表 中小企業（調査対象業種）の売上高及び経常利益（産業大分類別）

（金額単位：百万円）

産業	売上高				経常利益			
	平成15年度実績	平成16年度実績	構成比(%)	伸び率(%)	平成15年度実績	平成16年度実績	構成比(%)	伸び率(%)
合計	565,389,205	534,465,485	100.0	5.5	17,579,162	18,306,707	100.0	4.1
法人企業	519,213,875	493,779,047	92.4	4.9	12,043,398	12,036,342	65.7	0.1
個人企業	46,175,330	40,686,437	7.6	11.9	5,535,763	6,270,366	34.3	...
建設業	82,974,171	86,213,781	16.1	3.9	1,832,435	1,713,286	9.4	6.5
法人企業	78,100,222	81,445,511	15.2	4.3	1,330,281	928,907	5.1	30.2
個人企業	4,873,949	4,768,270	0.9	2.2	502,154	784,378	4.3	...
製造業	121,910,386	127,917,224	23.9	4.9	4,367,051	5,502,056	30.1	26.0
法人企業	118,258,264	124,614,381	23.3	5.4	3,920,977	4,888,762	26.7	24.7
個人企業	3,652,122	3,302,843	0.6	9.6	446,074	613,294	3.4	...
情報通信業	9,565,931	12,093,042	2.3	26.4	386,947	479,757	2.6	24.0
法人企業	9,508,373	12,043,467	2.3	26.7	381,858	471,625	2.6	23.5
個人企業	57,557	49,576	0.0	13.9	5,089	8,132	0.0	...
運輸業	22,647,936	21,555,078	4.0	4.8	652,183	654,123	3.6	0.3
法人企業	22,340,950	21,273,960	4.0	4.8	616,141	573,782	3.1	6.9
個人企業	306,985	281,118	0.1	8.4	36,041	80,340	0.4	...
卸売業	161,782,201	131,446,913	24.6	18.8	1,466,468	2,545,439	13.9	73.6
法人企業	159,075,142	128,904,294	24.1	19.0	1,362,787	2,348,489	12.8	72.3
個人企業	2,707,059	2,542,619	0.5	6.1	103,681	196,950	1.1	...
小売業	72,171,193	66,372,641	12.4	8.0	2,377,994	1,663,051	9.1	30.1
法人企業	57,517,118	52,648,376	9.9	8.5	1,316,934	506,382	2.8	61.5
個人企業	14,654,075	13,724,265	2.6	6.3	1,061,060	1,156,669	6.3	...
不動産業	20,047,866	18,946,814	3.5	5.5	1,814,693	1,763,325	9.6	2.8
法人企業	17,644,475	16,807,432	3.1	4.7	1,274,220	1,073,801	5.9	15.7
個人企業	2,403,391	2,139,382	0.4	11.0	540,473	689,524	3.8	...
飲食店・宿泊業	17,255,734	15,773,861	3.0	8.6	890,009	984,498	5.4	10.6
法人企業	8,871,657	8,890,380	1.7	0.2	102,717	33,856	0.2	67.0
個人企業	8,384,077	6,883,481	1.3	17.9	787,292	950,642	5.2	...
サービス業	57,033,788	54,146,130	10.1	5.1	3,791,381	3,001,173	16.4	20.8
法人企業	47,897,674	47,151,247	8.8	1.6	1,737,483	1,210,738	6.6	30.3
個人企業	9,136,114	6,994,883	1.3	23.4	2,053,899	1,790,435	9.8	...

（注1）平成17年調査（平成16年度実績）の個人企業の経常利益は、事業専従者（家族従業員）の給与を控除する前の所得。

（注2）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

個人企業の経常利益について

- ・平成17年調査（平成16年度実績）から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費には含まない調査とした。したがって、個人企業の経常利益は、事業専従者の給与を控除する前の金額。この影響から、個人企業の経常利益が前年と比較して大幅に増加しているものと推察される。

(2) 中小企業（調査対象業種）の1企業当たりの売上高及び経常利益（産業大分類別）

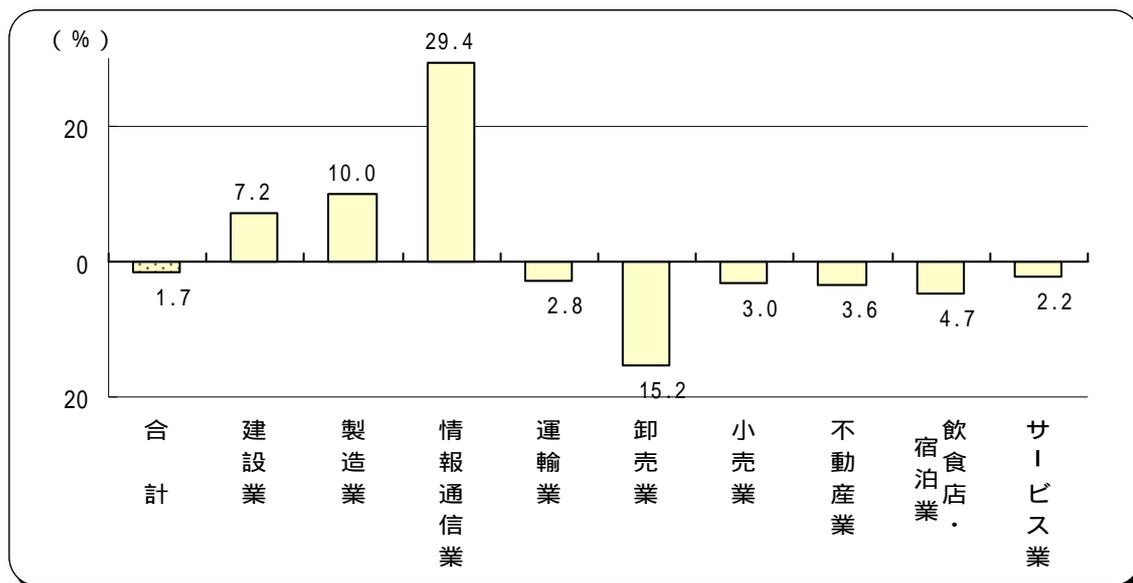
1企業当たりの売上高

- ・平成16年度の中小企業（調査対象業種）1企業当たりの売上高は139百万円、前年度から1.7%減少
- ・情報通信業（29.4%）など3業種が増加、卸売業（15.2%）など6業種が減少

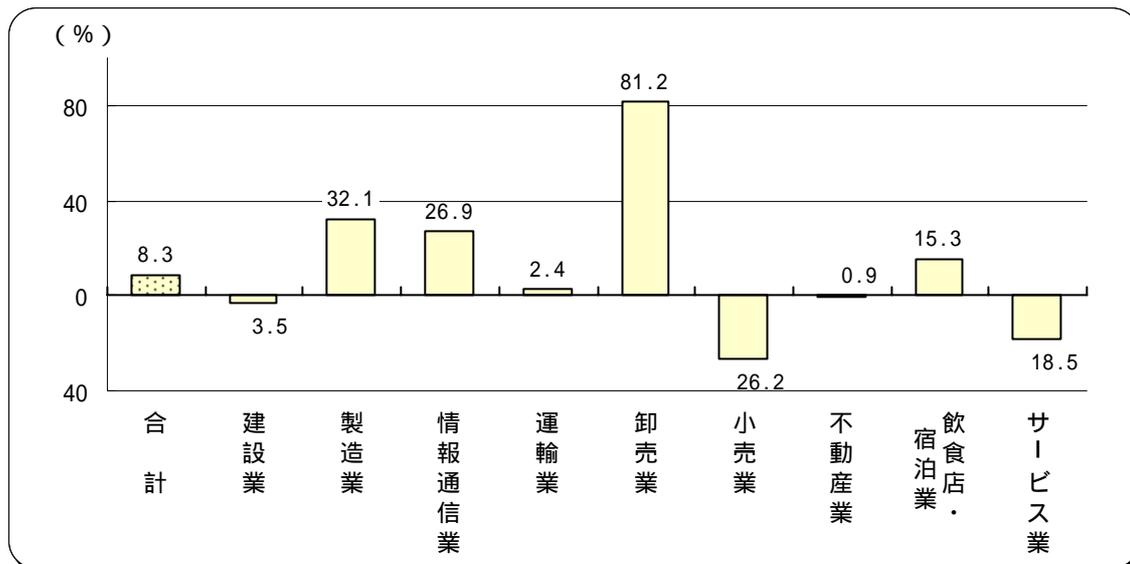
1企業当たりの経常利益

- ・平成16年度の中小企業（調査対象業種）1企業当たりの経常利益は5百万円、前年度から8.3%増加
- ・卸売業（81.2%）、製造業（32.1%）、情報通信業（26.9%）など5業種が増加、小売業（26.2%）、サービス業（18.5%）など4業種が減少

第3-3図 中小企業（調査対象業種）の1企業当たりの売上高伸び率（産業大分類別）



第3-4図 中小企業（調査対象業種）の1企業当たりの経常利益伸び率（産業大分類別）



第3 - 2表 中小企業（調査対象業種）の1企業当たりの売上高及び経常利益（産業大分類別）
（金額単位：千円）

産 業	売上高			経常利益		
	平成15年度実績	平成16年度実績	伸び率（％）	平成15年度実績	平成16年度実績	伸び率（％）
合 計	141,653	139,253	1.7	4,404	4,770	8.3
法人企業	355,091	347,311	2.2	8,236	8,466	2.8
個人企業	18,257	16,838	7.8	2,189	2,595	...
建設業	163,809	175,671	7.2	3,618	3,491	3.5
法人企業	275,901	295,139	7.0	4,699	3,366	28.4
個人企業	21,811	22,197	1.8	2,247	3,651	...
製造業	249,343	274,270	10.0	8,932	11,797	32.1
法人企業	442,264	482,125	9.0	14,664	18,914	29.0
個人企業	16,486	15,885	3.6	2,014	2,950	...
情報通信業	307,004	397,353	29.4	12,418	15,764	26.9
法人企業	333,148	432,068	29.7	13,379	16,920	26.5
個人企業	21,985	20,079	8.7	1,944	3,294	...
運輸業	285,984	277,868	2.8	8,235	8,432	2.4
法人企業	497,616	473,091	4.9	13,724	12,760	7.0
個人企業	8,951	8,622	3.7	1,051	2,464	...
卸売業	643,756	546,103	15.2	5,835	10,575	81.2
法人企業	879,626	741,370	15.7	7,536	13,507	79.2
個人企業	38,417	38,048	1.0	1,471	2,947	...
小売業	79,546	77,127	3.0	2,621	1,933	26.2
法人企業	215,070	203,504	5.4	4,924	1,957	60.3
個人企業	22,902	22,803	0.4	1,658	1,922	...
不動産業	69,766	67,278	3.6	6,315	6,261	0.9
法人企業	180,784	176,627	2.3	13,056	11,284	13.6
個人企業	12,665	11,474	9.4	2,848	3,698	...
飲食店・宿泊業	25,519	24,312	4.7	1,316	1,517	15.3
法人企業	99,103	101,164	2.1	1,147	385	66.4
個人企業	14,291	12,272	14.1	1,342	1,695	...
サービス業	74,710	73,041	2.2	4,966	4,048	18.5
法人企業	236,065	237,141	0.5	8,563	6,089	28.9
個人企業	16,300	12,894	20.9	3,664	3,300	...

（注1）平成17年調査（16年度実績）の個人企業の経常利益は、事業専従者（家族従業員）の給与を控除する前の所得。

（注2）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(3) 中小企業（調査対象業種）の従業者1人当たり売上高及び経常利益（産業大分類別）

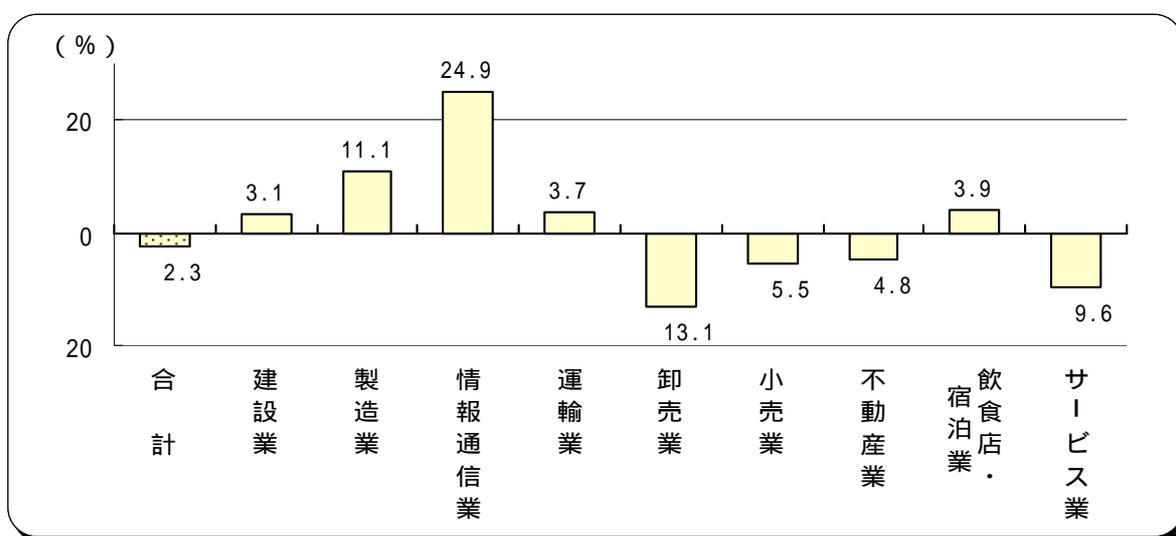
従業者1人当たりの売上高

- ・平成16年度の中小企業（調査対象業種）従業者1人当たりの売上高は17百万円、前年度から2.3%減少
- ・情報通信業（24.9%）、製造業（11.1%）など5業種が増加、卸売業（-13.1%）、サービス業（-9.6%）など4業種が減少

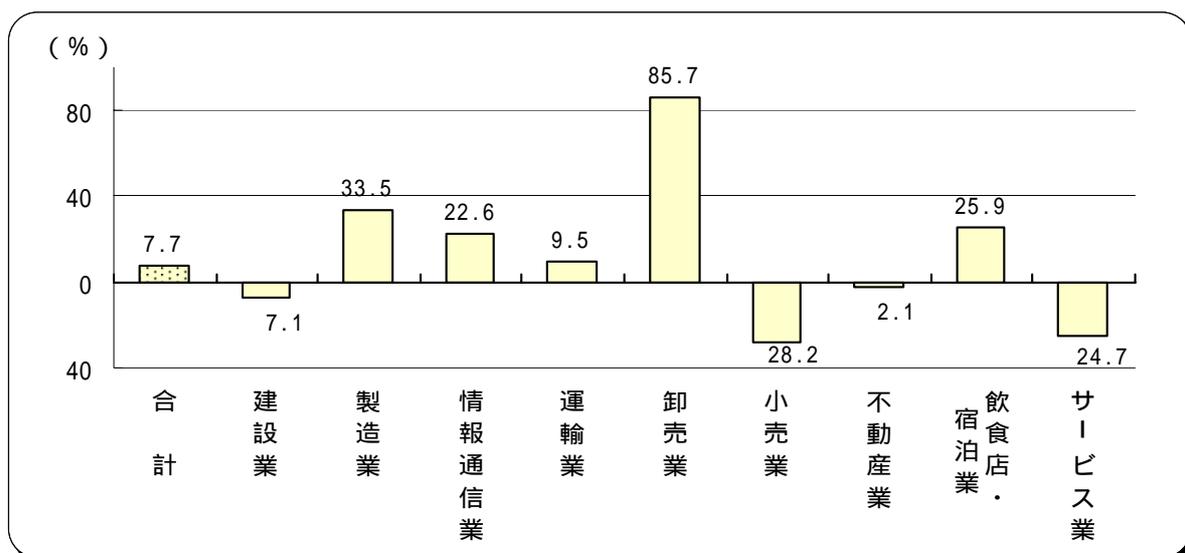
従業者1人当たりの経常利益

- ・平成16年度の中小企業（調査対象業種）従業者1人当たりの経常利益は60万円、前年度から7.7%増加
- ・卸売業（85.7%）、製造業（33.5%）、飲食店・宿泊業（25.9%）など5業種が増加、小売業（-28.2%）、サービス業（-24.7%）など4業種が減少

第3-5図 中小企業（調査対象業種）の従業者1人当たりの売上高伸び率（産業大分類別）



第3-6図 中小企業（調査対象業種）の従業者1人当たりの経常利益伸び率（産業大分類別）



第3 - 3表 中小企業（調査対象業種）の従業者1人当たりの売上高及び経常利益（産業大分類別）
（金額単位：千円）

産業	売上高			経常利益		
	平成15年度実績	平成16年度実績	伸び率（%）	平成15年度実績	平成16年度実績	伸び率（%）
合計	17,887	17,477	2.3	556	599	7.7
法人企業	21,608	20,976	2.9	501	511	2.0
個人企業	6,092	5,779	5.1	730	891	...
建設業	19,710	20,329	3.1	435	404	7.1
法人企業	23,026	23,240	0.9	392	265	32.4
個人企業	5,958	6,474	8.7	614	1,065	...
製造業	17,433	19,364	11.1	624	833	33.5
法人企業	18,855	21,028	11.5	625	825	32.0
個人企業	5,064	4,858	4.1	619	902	...
情報通信業	14,893	18,601	24.9	602	738	22.6
法人企業	15,016	18,741	24.8	603	734	21.7
個人企業	6,344	6,615	4.3	561	1,085	...
運輸業	11,303	11,722	3.7	325	356	9.5
法人企業	11,547	12,015	4.1	318	324	1.9
個人企業	4,455	4,118	7.6	523	1,177	...
卸売業	56,253	48,897	13.1	510	947	85.7
法人企業	59,630	51,810	13.1	511	944	84.7
個人企業	13,000	12,701	2.3	498	984	...
小売業	14,292	13,508	5.5	471	338	28.2
法人企業	17,359	16,868	2.8	397	162	59.2
個人企業	8,440	7,657	9.3	611	645	...
不動産業	21,290	20,265	4.8	1,927	1,886	2.1
法人企業	27,580	27,293	1.0	1,992	1,744	12.4
個人企業	7,961	6,704	15.8	1,790	2,161	...
飲食店・宿泊業	4,640	4,820	3.9	239	301	25.9
法人企業	5,748	6,089	5.9	67	23	65.7
個人企業	3,855	3,797	1.5	362	524	...
サービス業	11,025	9,962	9.6	733	552	24.7
法人企業	13,186	11,753	10.9	478	302	36.8
個人企業	5,929	4,913	17.1	1,333	1,258	...

（注1）平成17年調査（16年度実績）の個人企業の経常利益は、事業専従者（家族従業員）の給与を控除する前の所得。

（注2）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(4) 中小企業（調査対象業種）の売上高及び経常利益（従業員規模別）

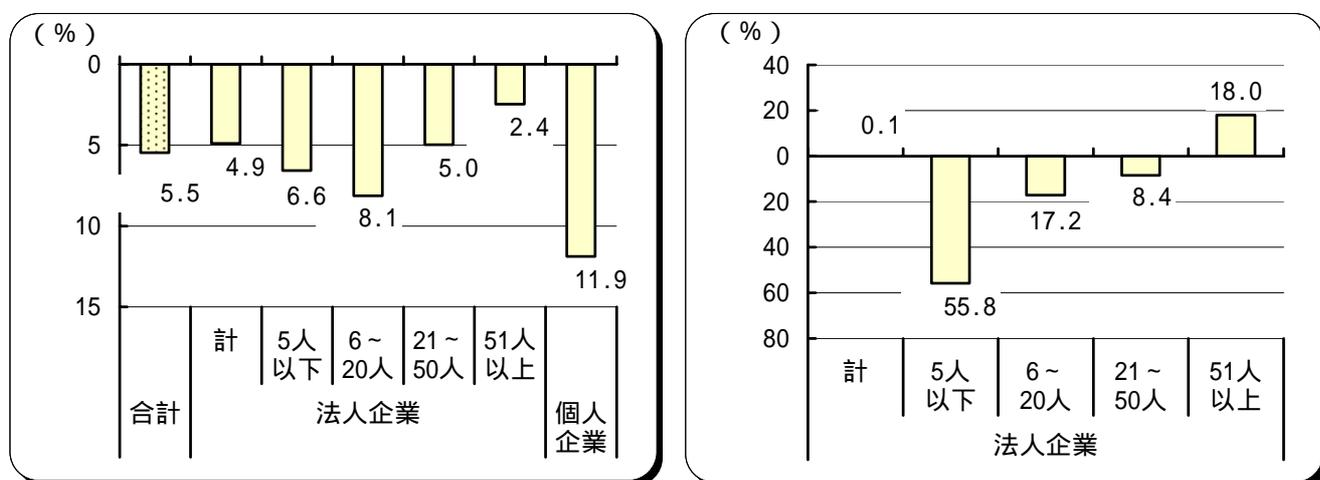
売上高

- ・平成16年度の調査対象業種の法人企業の売上高は493.8兆円、個人企業は40.7兆円
- ・法人企業は前年度から4.9%減少、個人企業は11.9%減少
- ・法人企業が中小企業（調査対象業種）の売上高全体の92.4%を占める

経常利益

- ・平成16年度の調査対象業種の法人企業の経常利益は12.0兆円、個人企業は6.3兆円
- ・法人企業の経常利益は、前年度から0.1%減少
- ・法人企業が中小企業（調査対象業種）の経常利益全体の65.7%を占める
- ・従業員数51人以上の法人企業の経常利益は、前年度から18.0%増加、従業員数5人以下の法人企業は、55.8%減少

第3-7図 中小企業（調査対象業種）の売上高及び経常利益の伸び率（従業員規模）



第3-4表 中小企業（調査対象業種）の売上高及び経常利益（従業員規模別）

(金額単位：百万円)

規模区分	売上高				経常利益			
	平成15年度実績	平成16年度実績	構成比 (%)	伸び率 (%)	平成15年度実績	平成16年度実績	構成比 (%)	伸び率 (%)
合計	565,389,205	534,465,485	100.0	5.5	17,579,162	18,306,707	100.0	4.1
法人企業	519,213,875	493,779,047	92.4	4.9	12,043,398	12,036,342	65.7	0.1
5人以下	69,294,071	64,743,364	12.1	6.6	1,016,178	449,066	2.5	55.8
6~20人	127,817,081	117,407,261	22.0	8.1	2,117,559	1,753,785	9.6	17.2
21~50人	102,424,190	97,329,866	18.2	5.0	2,577,800	2,361,820	12.9	8.4
51人以上	219,678,533	214,298,557	40.1	2.4	6,331,861	7,471,670	40.8	18.0
個人企業	46,175,330	40,686,437	7.6	11.9	5,535,763	6,270,366	34.3	...

(注1) 平成17年調査(16年度実績)の個人企業の経常利益は、事業専従者(家族従業員)の給与を控除する前の所得。

(注2) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(5) 中小企業(調査対象業種)の1企業当たりの売上高及び経常利益(従業員規模別)

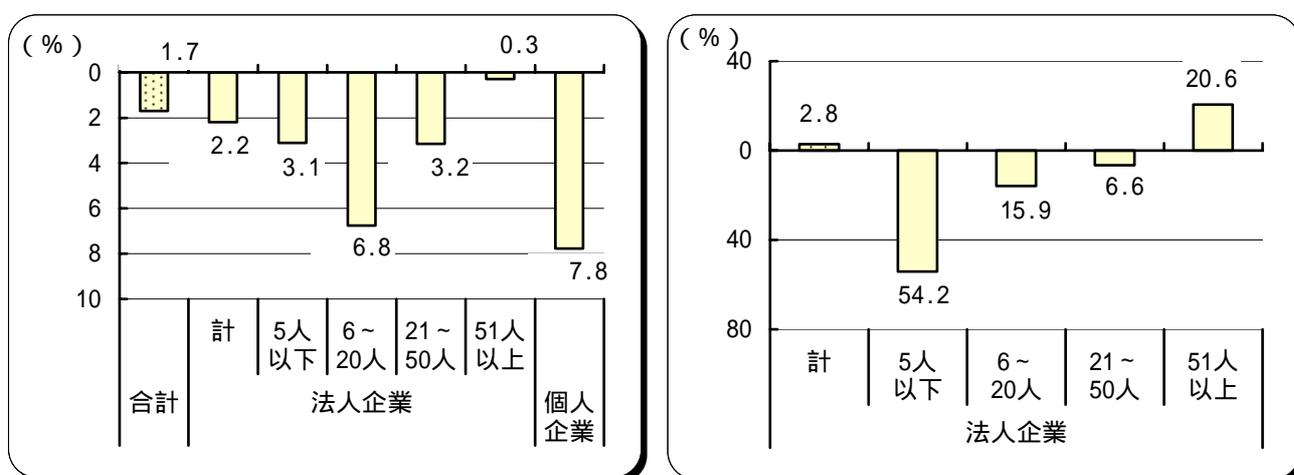
1企業当たりの売上高

- ・平成16年度の1企業当たりの売上高は、法人企業が347百万円、個人企業が17百万円
- ・法人企業の1企業当たりの売上高は、前年度から2.2%減少、個人企業は7.8%減少
- ・従業員数51人以上の法人企業の減少割合が最も小さい(0.3%)

1企業当たりの経常利益

- ・平成16年度の1企業当たりの経常利益は、法人企業が847万円、個人企業が260万円
- ・法人企業の1企業当たりの経常利益は、前年度から2.8%増加
- ・従業員数51人以上の法人企業の1企業当たりの経常利益は20.6%増加、5人以下の法人企業は54.2%減少

第3-8図 中小企業(調査対象業種)の1企業当たりの売上高及び経常利益の伸び率(従業員規模別)
1企業当たり売上高 1企業当たり経常利益(法人企業)



第3-5表 中小企業(調査対象業種)の1企業当たりの売上高及び経常利益(従業員規模別)
(金額単位:千円)

規模区分	売上高			経常利益		
	平成15年度実績	平成16年度実績	伸び率(%)	平成15年度実績	平成16年度実績	伸び率(%)
合計	141,653	139,253	1.7	4,404	4,770	8.3
法人企業	355,091	347,311	2.2	8,236	8,466	2.8
5人以下	81,134	78,613	3.1	1,190	545	54.2
6~20人	306,525	285,810	6.8	5,078	4,269	15.9
21~50人	839,047	812,572	3.2	21,117	19,718	6.6
51人以上	3,180,198	3,171,035	0.3	91,664	110,560	20.6
個人企業	18,257	16,838	7.8	2,189	2,595	...

(注1) 平成17年調査(16年度実績)の個人企業の経常利益は、事業専従者(家族従業員)の給与を控除する前の所得。

(注2) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(6) 中小企業（調査対象業種）の従業員1人当たりの売上高及び経常利益（従業員規模別）

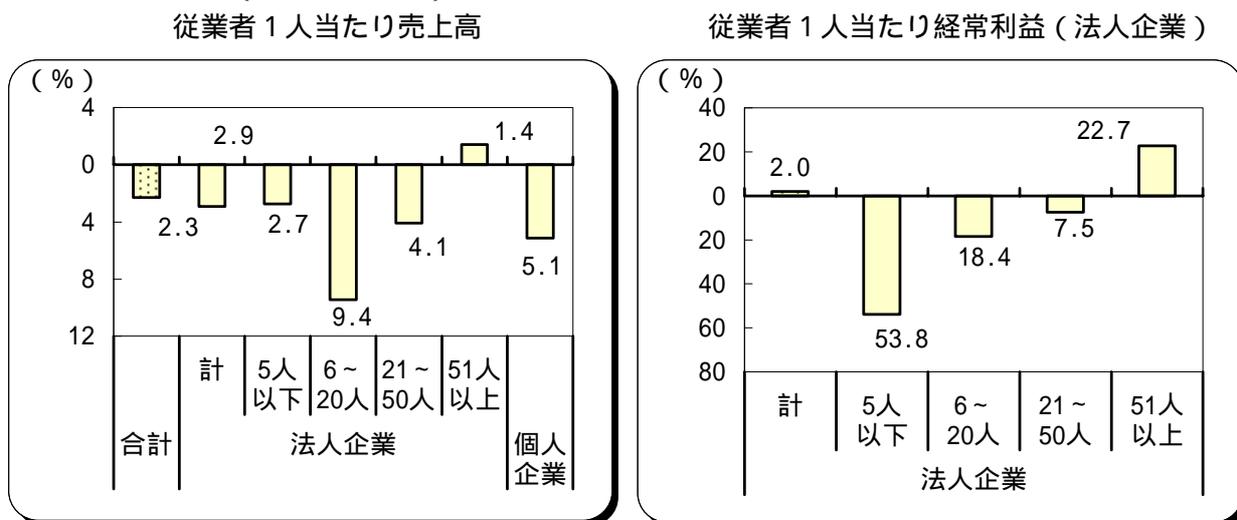
従業員1人当たりの売上高

- ・平成16年度の従業員1人当たりの売上高は、法人企業が21百万円、個人企業が6百万円
- ・法人企業は前年度から2.9%減少、個人企業は5.1%減少

従業員1人当たりの経常利益

- ・平成16年度の従業員1人当たりの経常利益は、法人企業が51万円、個人企業が89万円
- ・従業員1人当たりの経常利益は、法人企業が2.0%増加
- ・従業員数51人以上の法人企業は22.7%増加、5人以下の法人企業は53.8%減少

第3-9図 中小企業（調査対象業種）の従業員1人当たりの売上高及び経常利益の伸び率（従業員規模別）



第3-6表 中小企業（調査対象業種）の従業員1人当たりの売上高及び経常利益（従業員規模別）

（金額単位：千円）

規模区分	売上高			経常利益		
	平成15年度実績	平成16年度実績	伸び率 (%)	平成15年度実績	平成16年度実績	伸び率 (%)
合計	17,887	17,477	2.3	556	599	7.7
法人企業	21,608	20,976	2.9	501	511	2.0
5人以下	17,863	17,373	2.7	262	121	53.8
6~20人	21,948	19,877	9.4	364	297	18.4
21~50人	23,213	22,263	4.1	584	540	7.5
51人以上	22,159	22,473	1.4	639	784	22.7
個人企業	6,092	5,779	5.1	730	891	...

（注1）平成17年調査（16年度実績）の個人企業の経常利益は、事業専従者（家族従業員）の給与を控除する前の所得。

（注2）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

4. 中小企業（調査対象業種）の設備投資額及び新規リース契約額

(1) 中小企業（調査対象業種）の設備投資額及び新規リース契約額（産業大分類別）

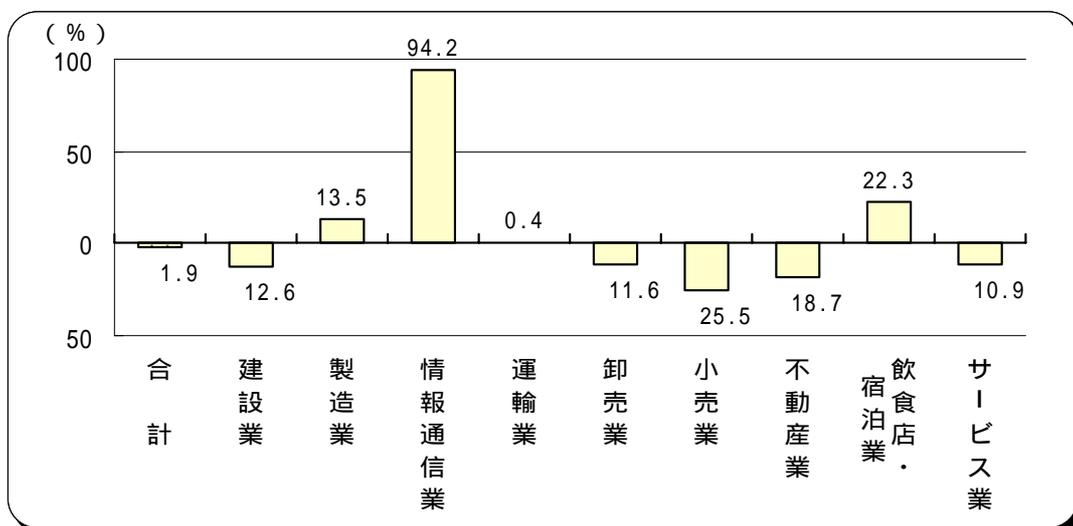
設備投資額

- ・平成16年度の中小企業（調査対象業種）の設備投資額は1122百億円
- ・法人企業が中小企業（調査対象業種）の設備投資額全体の95.3%を占める
- ・法人企業の設備投資額は前年度から1.9%の減少
- ・情報通信業（94.2%）、飲食店・宿泊業（22.3%）など4業種が増加

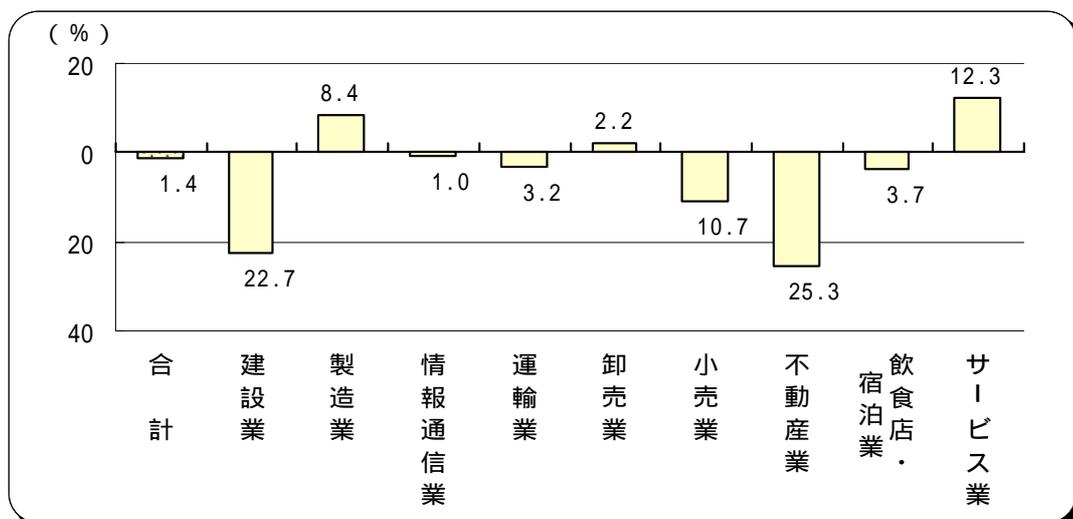
新規リース契約額

- ・平成16年度の中小企業（調査対象業種）の新規リース契約額は206百億円
- ・法人企業が中小企業（調査対象業種）の新規リース契約額全体の96.0%を占める
- ・法人企業の新規リース契約額は前年度から1.4%の減少
- ・サービス業（12.3%）、製造業（8.4%）、卸売業（2.2%）が増加、不動産業（25.3%）、建設業（22.7%）など6業種が減少

第4-1図 中小法人企業（調査対象業種）の設備投資額の伸び率（産業大分類別）



第4-2図 中小法人企業（調査対象業種）の新規リース契約額の伸び率（産業大分類別）



第4-1表 中小企業（調査対象業種）の設備投資額及び新規リース契約額（産業大分類別）
（金額単位：百万円）

産業	設備投資額				新規リース契約額			
	平成15年度実績	平成16年度実績	構成比(%)	伸び率(%)	平成15年度実績	平成16年度実績	構成比(%)	伸び率(%)
合計	...	11,217,383	100.0	2,062,039	100.0	...
法人企業	10,903,457	10,691,792	95.3	1.9	2,006,834	1,978,986	96.0	1.4
個人企業	...	525,591	4.7	83,053	4.0	...
建設業	...	926,987	8.3	260,566	12.6	...
法人企業	1,031,200	901,610	8.0	12.6	331,759	256,307	12.4	22.7
個人企業	...	25,377	0.2	4,260	0.2	...
製造業	...	4,274,657	38.1	674,959	32.7	...
法人企業	3,717,688	4,218,527	37.6	13.5	615,528	667,041	32.3	8.4
個人企業	...	56,131	0.5	7,917	0.4	...
情報通信業	...	295,619	2.6	106,529	5.2	...
法人企業	151,990	295,194	2.6	94.2	106,681	105,589	5.1	1.0
個人企業	...	425	0.0	940	0.0	...
運輸業	...	884,108	7.9	217,907	10.6	...
法人企業	873,476	877,000	7.8	0.4	224,314	217,187	10.5	3.2
個人企業	...	7,108	0.1	719	0.0	...
卸売業	...	722,675	6.4	258,095	12.5	...
法人企業	799,779	706,614	6.3	11.6	250,762	256,268	12.4	2.2
個人企業	...	16,061	0.1	1,827	0.1	...
小売業	...	707,700	6.3	161,737	7.8	...
法人企業	865,844	644,893	5.7	25.5	160,362	143,143	6.9	10.7
個人企業	...	62,806	0.6	18,594	0.9	...
不動産業	...	1,401,333	12.5	36,700	1.8	...
法人企業	1,544,075	1,254,581	11.2	18.7	45,012	33,621	1.6	25.3
個人企業	...	146,753	1.3	3,079	0.1	...
飲食店・宿泊業	...	351,475	3.1	42,955	2.1	...
法人企業	249,067	304,708	2.7	22.3	37,668	36,293	1.8	3.7
個人企業	...	46,767	0.4	6,662	0.3	...
サービス業	...	1,652,828	14.7	302,592	14.7	...
法人企業	1,670,337	1,488,665	13.3	10.9	234,748	263,537	12.8	12.3
個人企業	...	164,164	1.5	39,054	1.9	...

（注1）平成16年調査（15年度実績）の個人企業の設備投資額及び新規リース契約額は、調査していないため不詳「...」とした。

（注2）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業（調査対象業種）の1企業当たりの設備投資額及び新規リース契約額（産業大分類別）

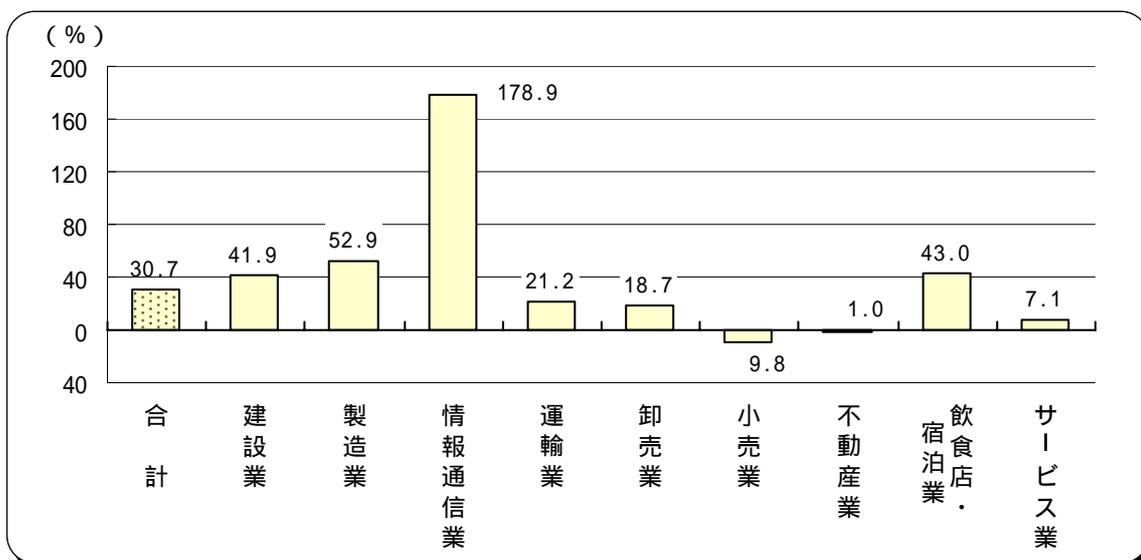
1企業当たりの設備投資額

- ・平成16年度の中小企業（調査対象業種）1企業当たりの設備投資額は23百万円
- ・法人企業は、前年度から情報通信業（178.9%）、製造業（52.9%）など7業種が増加、小売業（9.8%）、不動産業（1.0%）が減少

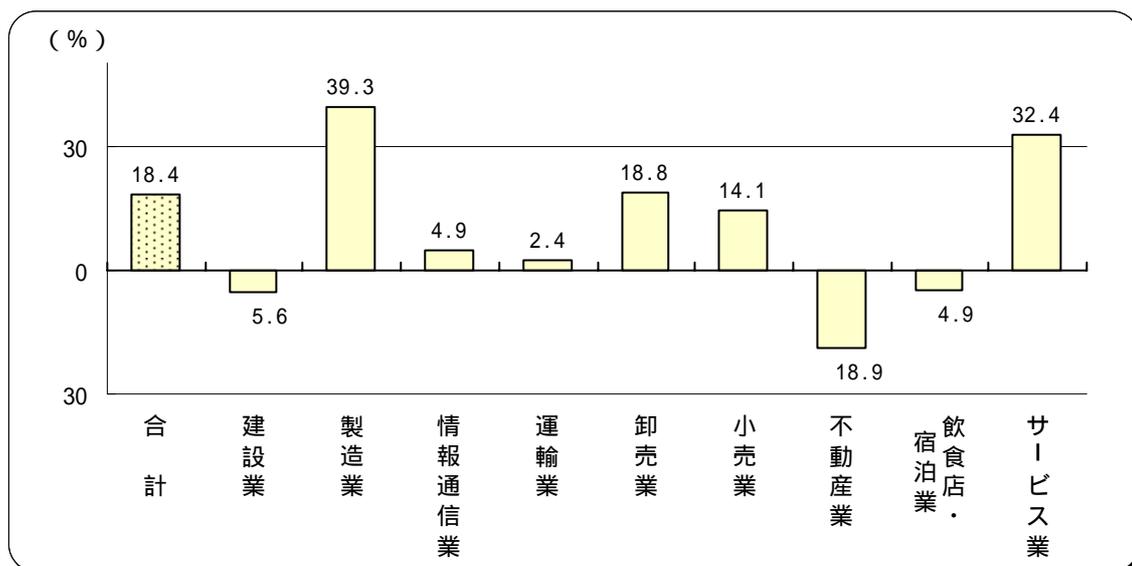
1企業当たりの新規リース契約額

- ・平成16年度の中小企業（調査対象業種）1企業当たりの新規リース契約額は7百万円
- ・法人企業は、前年度から製造業（39.3%）、サービス業（32.4%）など6業種が増加、不動産業（18.9%）、建設業（5.6%）、飲食店・宿泊業（4.9%）が減少

第4-3図 設備投資を行った中小法人企業（調査対象業種）1企業当たりの設備投資額の伸び率（産業大分類別）



第4-4図 新規リース契約を行った中小法人企業（調査対象業種）1企業当たりの新規リース契約額の伸び率（産業大分類別）



第4 - 2表 中小企業(調査対象業種)の設備投資実施企業1企業当たりの設備投資額及び新規リース契約実施企業1企業当たりの新規リース契約額(産業大分類別)
(金額単位:千円)

産業	設備投資額			新規リース契約額		
	平成15年度実績	平成16年度実績	伸び率(%)	平成15年度実績	平成16年度実績	伸び率(%)
合計	...	23,142	6,529	...
法人企業	25,827	33,756	30.7	7,147	8,460	18.4
個人企業	...	3,129	1,014	...
建設業	...	13,504	5,244	...
法人企業	11,617	16,486	41.9	6,163	5,820	5.6
個人企業	...	1,819	755	...
製造業	...	47,424	12,052	...
法人企業	36,014	55,076	52.9	9,712	13,532	39.3
個人企業	...	4,145	1,180	...
情報通信業	...	38,032	16,082	...
法人企業	13,871	38,684	178.9	15,854	16,628	4.9
個人企業	...	2,991	3,431	...
運輸業	...	40,561	18,000	...
法人企業	37,076	44,933	21.2	18,523	18,965	2.4
個人企業	...	3,119	1,099	...
卸売業	...	16,810	7,246	...
法人企業	15,903	18,881	18.7	6,319	7,510	18.8
個人企業	...	2,886	1,224	...
小売業	...	10,413	2,836	...
法人企業	16,995	15,336	9.8	3,764	4,295	14.1
個人企業	...	2,424	785	...
不動産業	...	44,972	3,773	...
法人企業	76,202	75,427	1.0	5,165	4,190	18.9
個人企業	...	10,102	1,809	...
飲食店・宿泊業	...	5,899	1,537	...
法人企業	12,568	17,975	43.0	3,527	3,355	4.9
個人企業	...	1,097	389	...
サービス業	...	17,459	4,955	...
法人企業	30,735	32,907	7.1	5,453	7,222	32.4
個人企業	...	3,321	1,589	...

(注1)平成16年調査(15年度実績)の個人企業の設備投資額及び新規リース契約額は、調査していないため、不詳「...」とした。

(注2)四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(3) 中小企業（調査対象業種）の設備投資額及び新規リース契約額（従業員規模別）

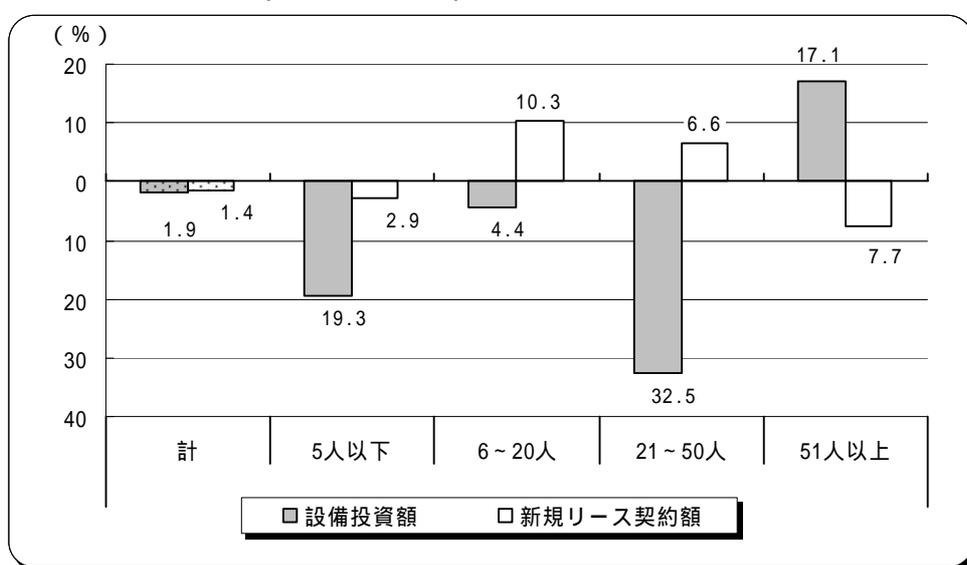
設備投資額

- ・平成16年度の調査対象業種の法人企業の設備投資額は1069百億円、個人企業の設備投資額は53百億円
- ・従業員数51人以上の法人企業の設備投資額は17.1%増加、21～50人の法人企業は32.5%の減少

新規リース契約額

- ・平成16年度の調査対象業種の法人企業の新規リース契約額は198百億円、個人企業の新規リース契約額は8百億円
- ・従業員数51人以上の法人企業の新規リース契約額は7.7%減少、6～20人の法人企業は10.3%増加

第4-5図 中小法人企業（調査対象業種）の設備投資額及び新規リース契約額の伸び率（従業員規模別）



第4-3表 中小企業（調査対象業種）の設備投資額及び新規リース契約額（従業員規模別）

（金額単位：百万円）

規模区分	設備投資額				新規リース契約額			
	平成15年度実績	平成16年度実績	構成比 (%)	伸び率 (%)	平成15年度実績	平成16年度実績	構成比 (%)	伸び率 (%)
合計	...	11,217,383	100.0	2,062,039	100.0	...
法人企業	10,903,457	10,691,792	95.3	1.9	2,006,834	1,978,986	96.0	1.4
5人以下	1,081,445	872,463	7.8	19.3	194,697	189,009	9.2	2.9
6～20人	2,086,065	1,994,425	17.8	4.4	331,687	365,689	17.7	10.3
21～50人	2,485,787	1,677,055	15.0	32.5	405,564	432,390	21.0	6.6
51人以上	5,250,160	6,147,849	54.8	17.1	1,074,886	991,899	48.1	7.7
個人企業	...	525,591	4.7	83,053	4.0	...

（注1）平成16年調査（15年度実績）の個人企業の設備投資額及び新規リース契約額は、調査していないため、不詳「...」とした。

（注2）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

<トピックス>

中小企業（調査対象業種）における株式譲渡制限株式会社の状況

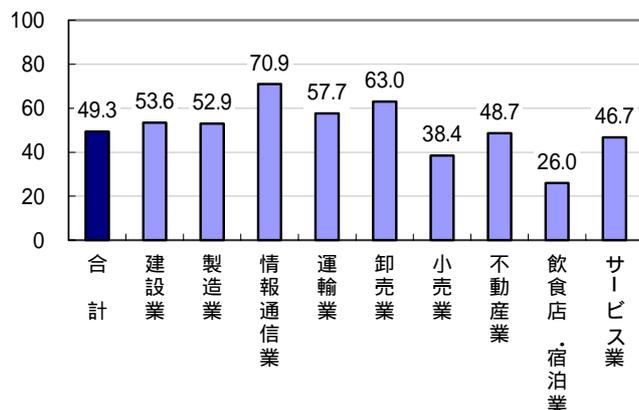
1. 株式会社の割合

- ・中小企業（調査対象業種）の法人企業数は142万社
- ・株式会社数は70万社、中小法人企業全体の49.3%
- ・情報通信業（70.9%）、卸売業（63.0%）が高く、飲食店・宿泊業（26.0%）、小売業（38.4%）が低い

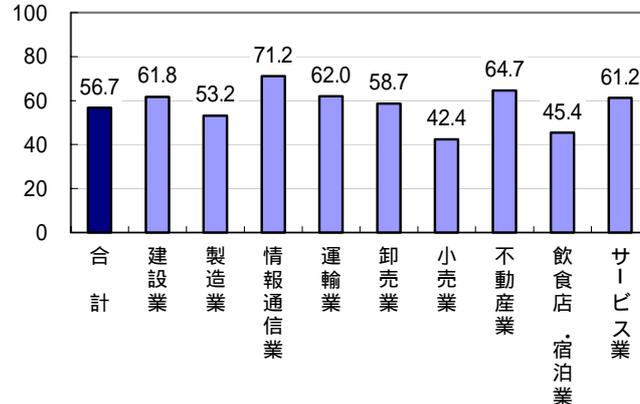
2. 株式譲渡制限を定めている株式会社の割合

- ・中小企業（調査対象業種）の株式会社のうち株式譲渡制限を定めている株式会社は40万社、中小企業（調査対象業種）の株式会社に占める割合は56.7%
- ・情報通信業（71.2%）、不動産業（64.7%）などが高く、小売業（42.4%）、飲食店・宿泊業（45.4%）が低い

(%) 中小企業（調査対象業種）の株式会社の割合



(%) 中小企業（調査対象業種）株式譲渡制限を定めている株式会社の割合



中小企業（調査対象業種）の株式会社（産業大分類別）

調査事項	合計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業
母集団企業数(社)	1 421 720	275 956	258 469	27 874	44 968
株式会社数(社)	701 562	147 876	136 848	19 775	25 946
株式譲渡制限を定めている株式会社数(社)	398 039	91 357	72 788	14 082	16 096
株式会社の割合(株式会社数 / 母集団企業数)	49.3%	53.6%	52.9%	70.9%	57.7%
株式譲渡制限を定めている株式会社の割合(株式譲渡制限を定めている会社数 / 株式会社数)	56.7%	61.8%	53.2%	71.2%	62.0%

調査事項	卸売業	小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業
母集団企業数(社)	173 873	258 709	95 158	87 881	198 832
株式会社数(社)	109 611	99 373	46 345	22 847	92 941
株式譲渡制限を定めている株式会社数(社)	64 301	42 148	29 963	10 381	56 923
株式会社の割合(株式会社数 / 母集団企業数)	63.0%	38.4%	48.7%	26.0%	46.7%
株式譲渡制限を定めている株式会社の割合(株式譲渡制限を定めている会社数 / 株式会社数)	58.7%	42.4%	64.7%	45.4%	61.2%